

平成19年度 決算の概要

平成19年度の決算が、6月2日に開催された第170回組合会で承認されました。

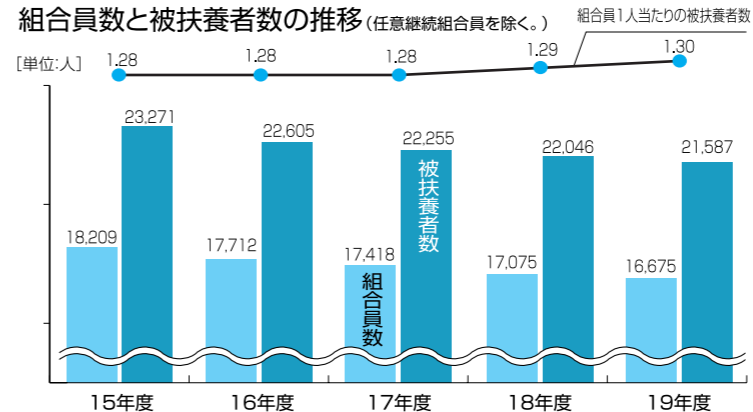
各経理の決算概要は次のとおりです。

経理別収支決算一覧表

区分	収入	支出	当期利益金 (△当期損失金)
短期経理	9,197,048 667,216	9,419,341 666,136	△ 222,293 1,080
長期経理	20,438,555	20,438,555	0
預託金管理経理	330,055	330,055	0
業務経理	275,567	272,447	3,120
保健経理	426,412	464,996	△ 38,584
宿泊経理	211,481	178,531	32,950
貯金経理	1,212,070	914,889	297,181
貸付経理	364,242	378,076	△ 13,834
物資経理	70,904	74,726	△ 3,822

※短期経理の欄の上段は医療保険、下段は介護保険の収支を示す。

組合員数と被扶養者数の推移 (任意継続組合員を除く。)



短期経理

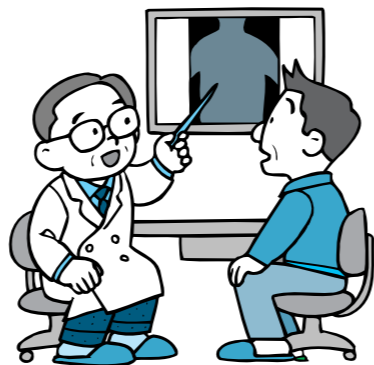
〈短期給付関係〉

18年度に引き続き全国市町村職員共済組合連合会(以下「全国連合会」という。)の財政調整事業・特別財政調整事業の適用を受けることとして、財源率を前年度より2.42%引き上げ運営してまいりました。

収入総額は、短期掛金・負担金、全国連合会からの交付金など、91億9700万円、前年度と比べて8850万円の増加となっています。

一方、支出総額は、法定給付・附加給付等46億9100万円、老人保健・退職者給付拠出金32億8200万円、また18年度に全国連合会から交付された財政調整交付金の返還金として1億6700万円など合計94億1900万円で、前年度と比べて、6億3500万円増加しています。

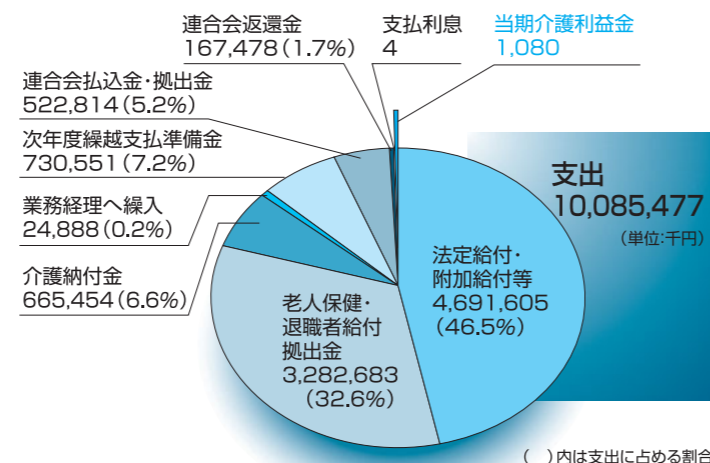
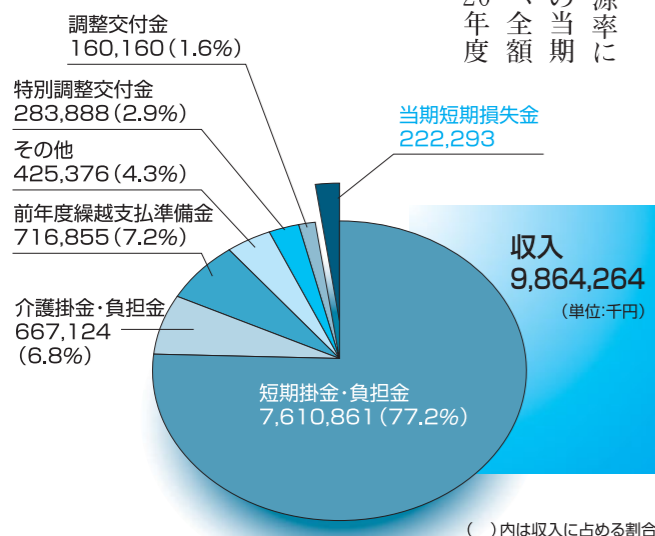
これにより、収支決算の結果、2億2000万円の当期短期損失金を計上することとなりました。



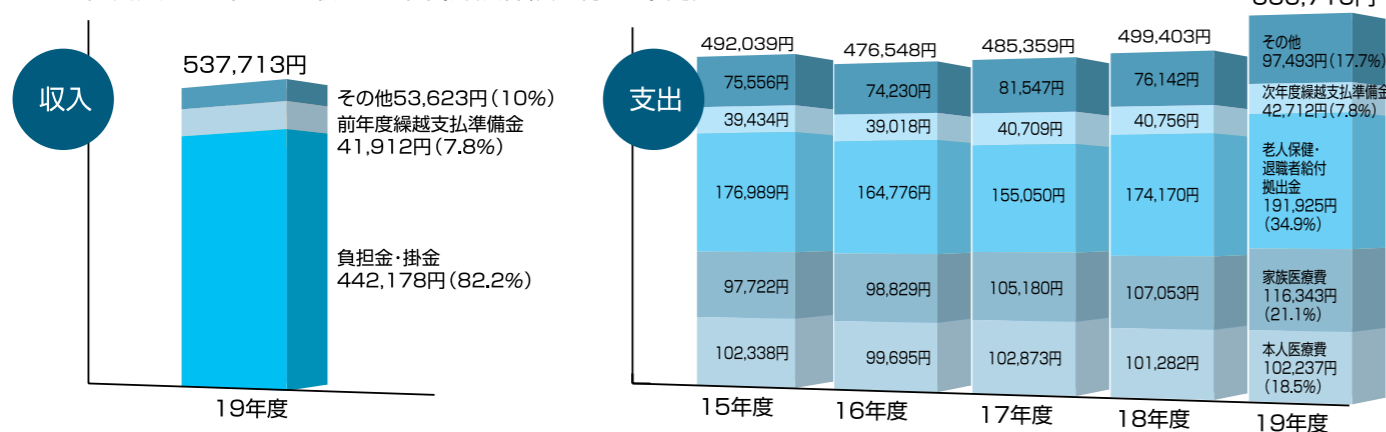
この当期短期損失金は、前年度から繰り越した欠損金補てん積立金1億6700万円を全額取り崩して補てんし、残り5500万円は短期繰越欠損金として翌年度へ繰り越しました。

〈介護保険関係〉

18年度と同じ9.00%の財源率により運営した結果、108万円の当期介護利益金を計上しましたので、全額を介護積立金として積み立て、20年度へ繰り越しました。



組合員1人当たりの収入・支出(介護保険を除く。)内訳



業務経理

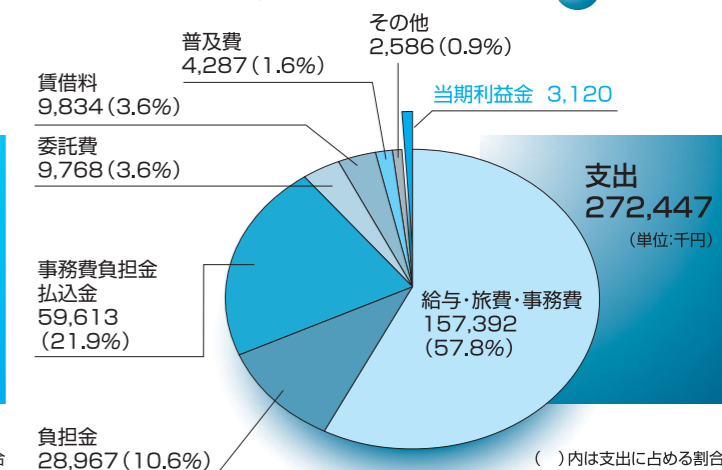
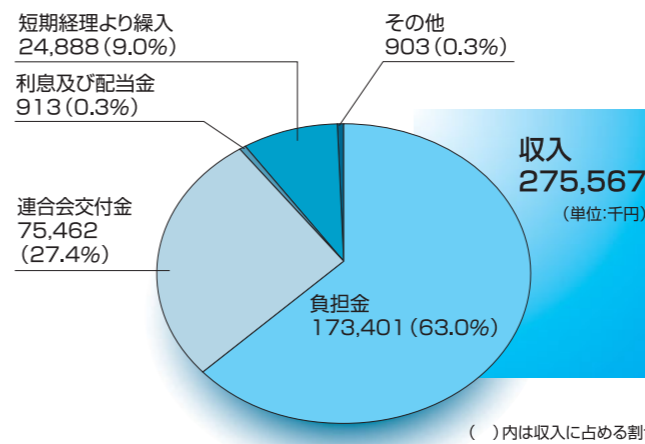


この経理は、共済組合が短期給付、長期給付等の事業を行うための事務に必要な費用を賄う経理です。

財源は、地方公共団体負担金(短期給付分)、短期経理からの繰入金、また19年度から始まった全国連合会における長期給付事業の一元処理に伴い、全国連合会から交付される連合会交付金(長期給付分)などで、収入総額は2億7560万円となりました。

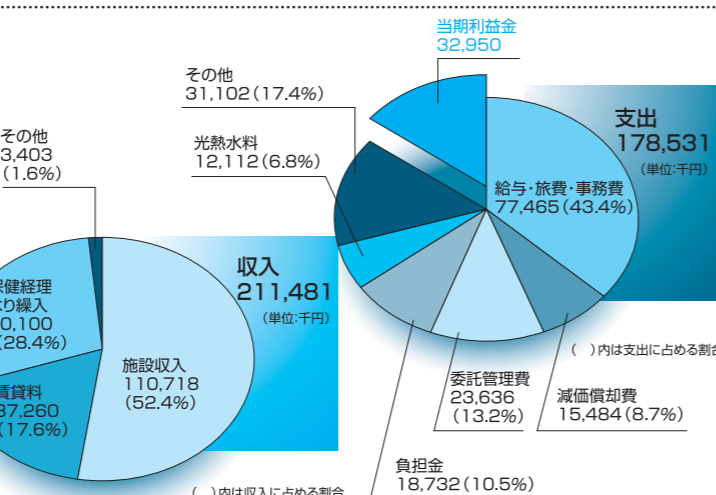
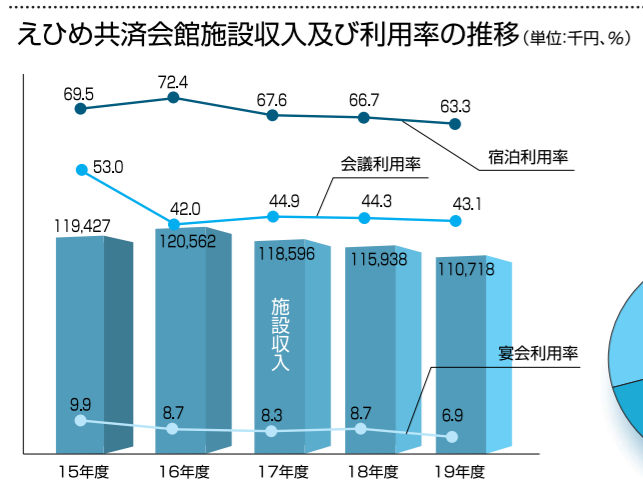
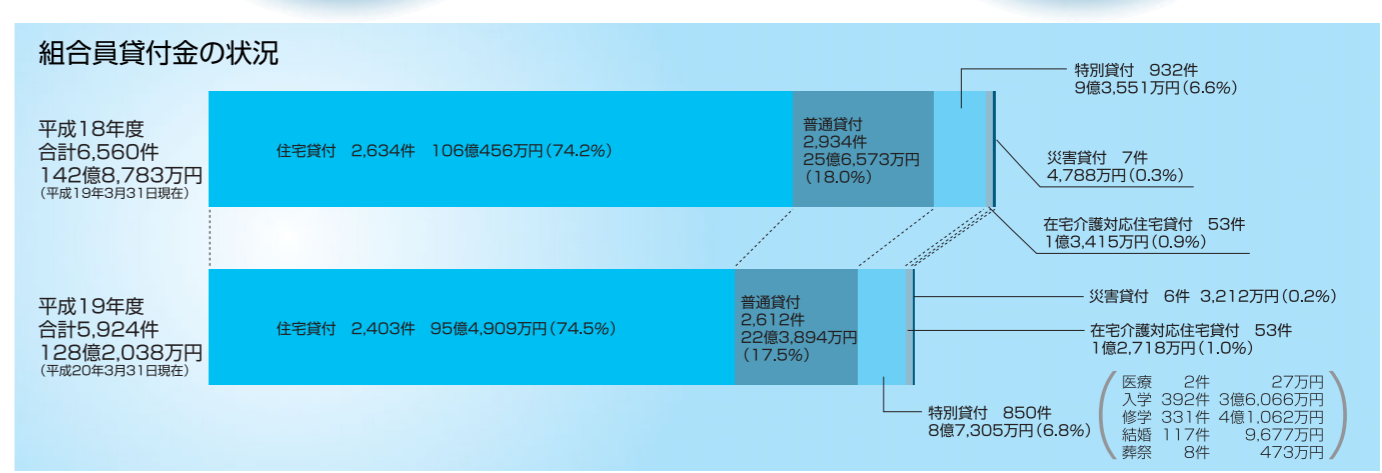
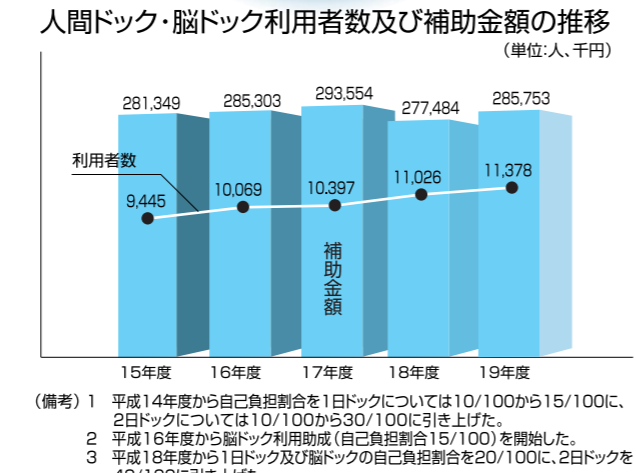
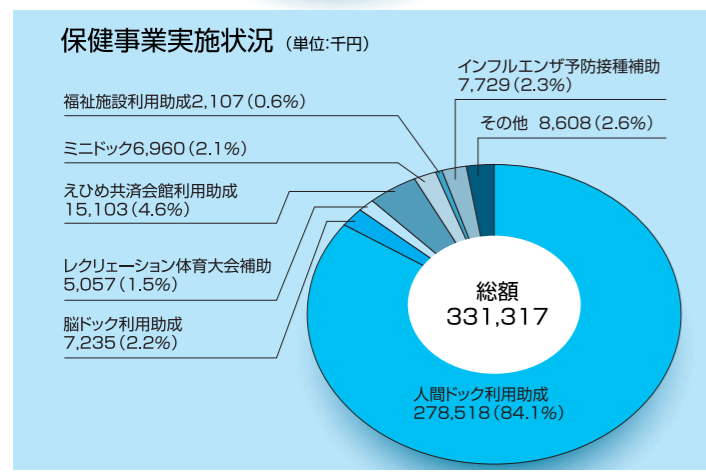
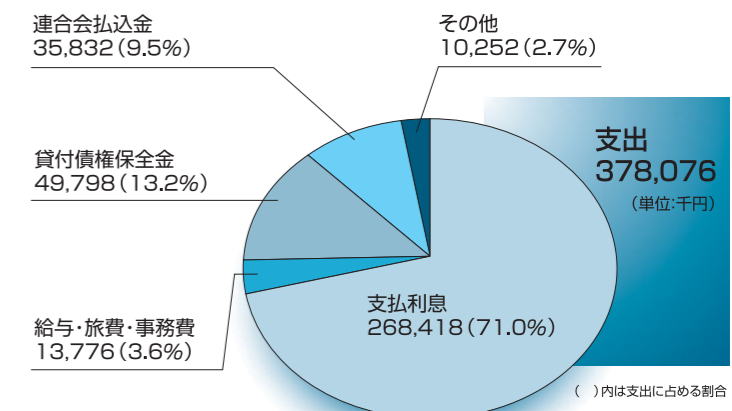
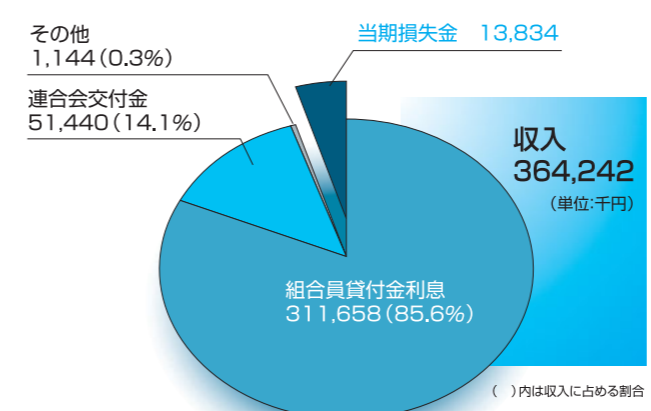
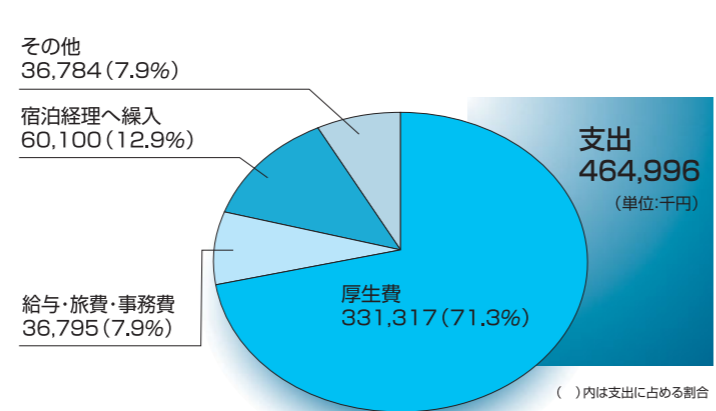
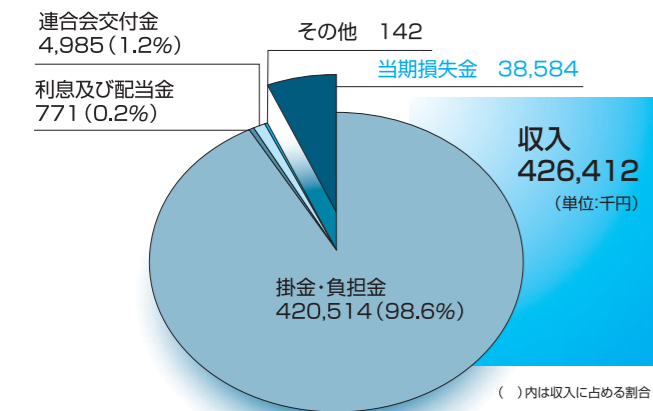
一方、支出総額は、当初予算では2億8350万円を見込んでいましたが、事務費、委託費など諸経費の節減に努めたことなどから、1110万円減の2億7240万円となりました。

収支決算の結果、312万円の当期利益金を計上しましたので、全額を積立金として積み立て、20年度へ繰り越しました。



収入総額は、組合員貸付金利息3億1170万円などの3億6420万円となりました。
 一方、支出総額は、支払利息2億6840万円などの3億7800万円となりました。
 収支決算の結果、1380万円の当期損失金を計上しましたが、この当期損失金は、前年度から繰り越した欠損金補てん積立金の一部を取り崩して補てんしました。
 前年度に比べ住宅貸付等の申込件数が100件減少するなど、新規の貸付金額が前年度よりも5億2500万円減少したこと、また貸付利率の引き上げなどに伴う繰上償還や退職に伴う全額償還により、償還金額が前年度よりも1億6500万円増加したことなどから、19年度末の組合員貸付金は、前年度より貸付件数で636件、貸付額で14億6700万円の減少となりました。

組合員数の減少に伴う掛金・負担金の減収により、収入総額は、掛金・負担金、全国連合会からの交付金など、4億2640万円、前年度と比べて1410万円の減少となっています。
 一方、支出総額は、宿泊経理への繰入金を増額したことから、前年度と比べて2900万円増加の4億6500万円となりました。



収入総額は、施設収入1億1070万円、保健経理からの繰入金6010万円などを含め、2億1140万円となりました。
 一方、支出総額は、前年度より60万円減少し、1億7850万円となりました。
 収支決算の結果、3290万円の当期利益金を計上しましたので、そのうち3000万円を施設の改修資金として改良積立金に、また残り290万円を欠損金補てん積立金として積み立て、20年度へ繰り越しました。
 宿泊利用率が前年度を3.4ポイント下回る63.3%にとどまるなど、宿泊、宴会、会議の各部門において、年間利用率及び年間売上高ともに前年度を下回りました。
 引き続きサービスの向上に努めてまいりますので、より一層のご利用をお願いいたします。



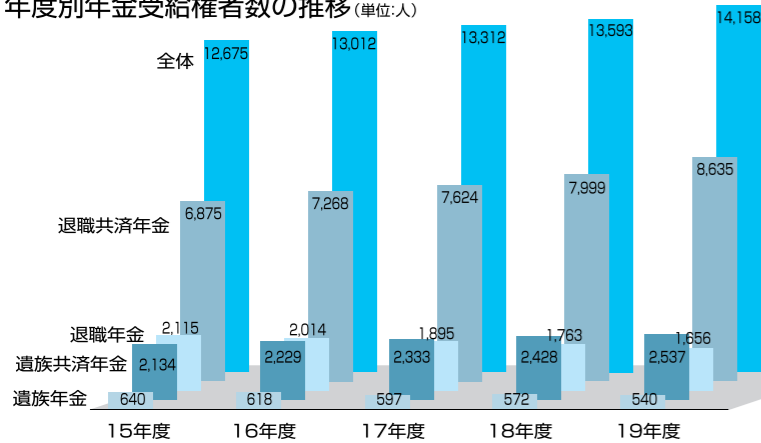


この経理は、年金の裁定及び給付等の長期給付事業の一元的処理が、平成19年度から全国連合会において実施されるようになったことに伴い、年金の給付に係る掛金・負担金を収納し、その収納した掛金・負担金を全国連合会へ納付する経理となっております。

これにより、19年度中に収納した掛金・負担金204億3800万円については、全額、全国連合会へ納付しました。また、年金受給者数は前年度より565人増加し、14158人となりました。そのうち、退職共済年金受給者数は8635人、退職共済年金受給者の平均年金額は150万2255円となりました。

長期経理

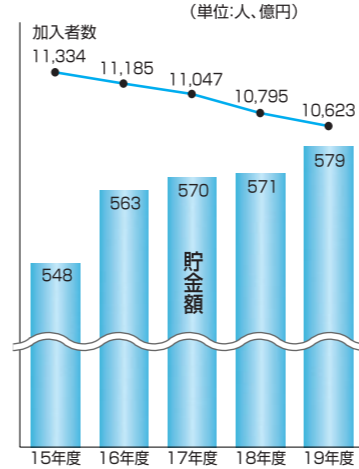
年度別年金受給者数の推移 (単位:人)



年金受給者数及び平均年金額 (単位:人、円)

区分	受給者数	平均年金額
退職共済年金	8,635	1,502,255
遺族共済年金	2,537	1,338,289
退職年金	1,656	2,318,656
遺族年金	540	1,199,873

貯金額・加入者数の推移 (単位:人、億円)



依然として厳しい経済情勢ではありますが、組合員の皆さんの大切な資金を、安全かつ効率的な運用を行った結果、収入総額は、前年度と比較して2400万円増加の12億1200万円となりました。

一方、支出総額は、支払利息8億4800万円などの9億1500万円となりました。

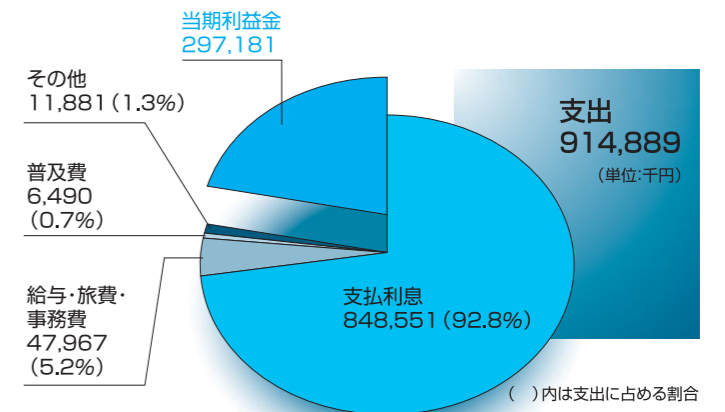
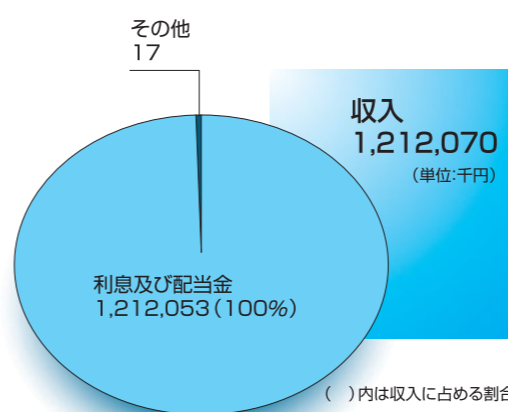
収支決算の結果、2億9700万円の当期利益金を計上しましたので、全額を欠損金補てん積立金として積み立て、20年度へ繰り越しました。

年利1.5%(半年複利)の支払利率を維持していることにより、共済貯金の組合員加入率は、前年度より0.37ポイント

貯金経理



イント上昇し62.28%、また、貯金総額は7億7600万円増の57.9億200万円となりました。



本年9月、長期給付に係る掛金率が引き上げられます

地方公務員共済組合連合会

平成16年に行われた地方公務員共済年金における財政再計算により、平成20年9月に長期給付に係る掛金率は、次のとおり引き上げられます。

区分	~平成20年8月	平成20年9月~
給料に対する割合*	9.02875	9.25 (+0.22125)
期末手当等に対する割合	7.223	7.4 (+0.177)

*給料に係る掛金を算定する場合、掛金率を基本給に乗ずることになっています。したがって、諸手当を除いたものに掛金率が乗じられることとなりますので、給料に対する割合は、期末手当等に対する割合と異なります。

*長期給付に係る掛金率は、地方公務員共済組合連合会定款で定めています。

地方公務員共済組合連合会
http://www.chikyoren.go.jp



預託金管理経理

この経理は、19年度から全国連合会が管理する年金積立金の資金の一部を構成組合が預託を受け、管理・運用するため新たに設けられた経理です。

構成組合で管理・運用することができる資金は、縁故地方債や貸付・物資経理への貸付金のほか、18年度末の長期給付経理資産総額の5%を定期預金等により短期運用する資金で、これらにより生じた19年度の利息及び配当金に係る運用収入3億3000万円については、全額、全国連合会へ払い込むこととなります。

物資供給事業販売状況 (単位:件、千円、%)

販売品目	件数	金額	割合
自動車	251	358,803	98.6
自動二輪車	4	3,399	0.9
洋服	1	250	0.1
時計・貴金属	12	871	0.2
その他	5	776	0.2
合計	273	364,099	100.0

収入総額は、受取手数料などの7090万円で、支出総額は、支払利息などの7470万円となりました。

収支決算の結果、380万円の当期損失金を計上しましたが、この当期損失金は、前年度から繰り越した欠損金補てん積立金の一部を取り崩して補てんしました。

全体の販売状況は、販売金額の98%を占める自動車が、前年度より21件減少したため、1800万円減少し、3億6400万円となっています。

物資経理

